

秋田県畜産試験場 中長期計画

令和4年3月策定
(令和8年3月改訂)

秋田県畜産試験場

目 次

第1	改訂の趣旨と計画の期間	
1	改訂の趣旨	1
2	計画の期間	1
第2	畜産試験場のミッションと基本方針	2
第3	これまでの中長期計画（令和4～7年度）における成果	3
第4	畜産試験場が取り組む研究開発や技術支援	
1	研究開発等の推進の方向性	6
2	重点的に取り組む試験研究等のテーマ	7
3	技術支援活動等	8
第5	計画の推進に必要な人員、施設・整備、予算	
1	効率的な運営方法や適正な施設規模・組織体制等	9
2	人員の配置に関する計画	9
3	施設・設備等の整備に関する計画	9
4	予算や財源の確保に関する計画	9
第6	産学官連携や技術移転（技術普及）の促進	
1	国立研究開発法人や公設試、大学、企業等の連携強化	10
2	コーディネート活動の充実・強化	10
3	研究成果等の技術移転（技術普及）の促進	10
第7	研究員の資質向上	12

第1 改訂の趣旨と計画の期間

1 改定の趣旨

平成22年3月に県政の運営指針である「ふるさと秋田元気創造プラン」（以下、「プラン」という）が策定され、これを受け農林水産部では、農林水産業の発展を目指し「ふるさと秋田農林水産ビジョン」（以下、「ビジョン」という）を策定し、畜産試験場では「ビジョン」との整合性を図った「中長期計画」を策定している。

その後、「プラン」および「ビジョン」との整合性を図るため、これまで3度の見直しを行ってきた。

今回、令和8年度から11年度までの実施期間で新たに策定された「秋田県総合計画」と「あきた農林水産ビジョン」にあわせ、中長期計画を改訂する。

2 計画の期間

中長期計画の期間は、「あきた農林水産ビジョン」が掲げる「2040年の理想像」を見据え、前回改定（令和4年3月）以降の4年間の成果を踏まえつつ、令和8年度から令和13年度までの6年間とする。

畜産試験場の研究対象は多種多様な「生物」であり、研究成果を得るためには長期を要する場合が少なくないことから、この6年間の「理想像」の実現に向けた重要な先行期間とし、さらにその先を見据えた持続可能な畜産業の確立を十分に意識したものとする。

第2 畜産試験場のミッションと基本方針

世界の食糧需給は、地球規模での人口増加や開発途上国の経済発展に伴う畜産物等の需要増加に加え、異常気象の頻発、家畜の伝染性疾病発生等による多様なリスクによって逼迫する懸念が生じている。

こうした中で、畜産部門は本県農政が目指す「日本の食を支える農業」の実現に向け、高い生産性と環境負荷低減を両立した持続可能な畜産業を確立し、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地として大きな役割を担う必要がある。

一方で、最近では輸入穀物価格の上昇による配合飼料価格の高止まりや担い手不足を背景とした飼養戸数・頭数の減少、カーボンニュートラルへの対応など、畜産経営を取り巻く課題は深刻化している。

また、国が令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」では、食料・農業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、調達から生産、加工・流通、消費の各段階において、有機農業やスマート農業等の環境負荷低減を行う取組を推進している。

そのため、令和7年度に改訂された「秋田県総合計画」や「あきた農林水産ビジョン」のほか、「秋田県酪農・肉用牛生産近代化計画」や「秋田県家畜改良増殖計画」などと整合性を踏まえた研究活動に取り組むとともに、農家や関係機関、消費者等の要望に対して技術面で応えるため、畜産試験場では、『食料供給力を強化し本県農業を支える畜産業の発展』、『先端技術の活用による畜産農家の経営安定と持続可能性の確保』をミッションとし、以下の3つを基本方針とする。

- I 家畜の能力・生産性向上と市場ニーズに対応した高品質・付加価値化の技術確立
・高能力な遺伝資源を活用した育種改良や秋田牛や比内地鶏の高品質な生産技術の確立と推進を図る。
- II 地域資源を最大限活用した自給飼料生産の推進とスマート畜産を活用した経営力向上の推進
・飼料用トウモロコシ等の本県に適した高栄養・低コスト自給飼料生産体系を確立するとともに、スマート技術等の先端技術を実装し、労働力の軽減と作業の効率化を図る。
- III 持続的な畜産経営を図るための堆肥資源循環、地域との環境調和
・家畜排せつ物管理の高度化による温室効果ガス排出削減を促し、堆肥流通の活性化を通じた耕畜連携や中山間地域の環境維持に取り組む。

第3 これまでの中長期計画（令和4年度～令和7年度）における成果

【基本方針Ⅰ】

家畜の能力・生産性向上と畜産物品質安定・高位平準化の技術確立

重点テーマ①：家畜の能力と生産性向上

[肉用牛]

ゲノム育種価解析を導入し、若齢期での早期選抜体制を進め、脂肪の質や産肉能力に優れた「宝乃国」等の県独自種雄牛を効率的に造成し、歴代最高の枝肉成績を収めるなど、本県和牛の改良速度を加速させた。

また、高能力な雌牛から優良な受精卵を採取・供給を図ることで、改良基盤の強化を図るとともに、黒毛和種の一価不飽和脂肪酸（MUFA）含量の向上を目指した給与試験を進めている。

そのほか、担い手の裾野拡大を図るため、高校生の全共出品への取組に対し、調教指導や繁殖管理指導を実施している。

<研究課題>

- (政策) 哺乳方法および飼料給与量が黒毛和種子牛の発育に及ぼす影響（R3～5）
- (外部) 黒毛和種における肉質形質のゲノミック評価手法の確立と高度化（R3～5）
- (事業) 次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業（R5～）
 - 種雄牛造成事業
 - 種雄牛造成事業（ゲノム育種価の活用）
 - 高能力繁殖雌牛増産対策事業
 - 全共出品技術強化事業
 - 若い担い手裾野拡大対策事業

[比内地鶏]

初生ひなの雌雄を羽根の長短で判定できる「羽性鑑別系統」の第5世代まで造成を進めた。また、温暖化対策として、夏季における暑熱による品質低下を抑制するため、生産者の暑熱対策と各種対策の効果について調査を行ったほか、環境負荷軽減対策として、温室効果ガス排出抑制を目的とした低蛋白質飼料の開発を行った。

<研究課題>

- (外部) GHG 排出削減と生産成績を両得する養鶏低蛋白質飼料開発（R4～6）
- (事業) 種鶏生産供給事業（H4～）
- (事業) 比内地鶏生産販売拡大推進事業
 - 羽性鑑別基礎種鶏群作出事業（R1～10）
 - 比内地鶏ブランド強化推進事業・DNA 識別（H20～）
- (事業) 比内地鶏産地振興対策事業（R7）
 - 暑熱対策への指導強化

重点テーマ②：畜産物の品質安定と高位平準化

[肉用牛]

牛肉における枝肉購買時の重要な指標となる「モモ」の脂肪交雑について、その評価手法を確立するため、枝肉の複数断面部位画像と枝肉成績、血統、性別、農家等の情報を収集し、評価基準の設定を行った。

<研究課題>

- (政策) 牛肉におけるモモの脂肪交雑を改善する肥育技術の開発（R1～5）

[比内地鶏]

比内地鶏の真に適正な飼育期間（出荷基準）を明らかにするため、鶏肉の理化学分析や官能評価、鶏ガラスープの嗜好型官能評価を実施し、おいしさの日齢変化とその科学的根拠を明確にし、飼養マニュアルにある飼育日数の根拠を裏付けた結果を秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会等へ報告した。

また、高病原性鳥インフルエンザ等へのリスク対策として、始原生殖細胞（PGCs）および精液の凍結保存技術の確立に取り組み、個体レベルでの遺伝資源復元に向けた実証を開始したほか、アニマルウェルフェアに配慮した飼育技術の検討を開始した。

<研究課題>

- (政策) 比内地鶏の肉質及びおいしさの日齢変化に関する研究（R3～6）
- (政策) 比内地鶏の始原生殖細胞および精液の凍結保存に関する研究（R6～8）
- (政策) アニマルウェルフェアに配慮した比内地鶏の飼育管理技術の検討（R7～9）

【基本方針Ⅱ】

飼料自給率向上やスマート畜産を活用した経営力向上の推進

重点テーマ③：地域自給飼料活用型畜産の推進

[肉用牛]

県産稲わらをサイレージ化することで、収穫時期の天候に左右されない安定確保を可能となるとともに、肥育牛への給与試験において乾燥稲わらと同等の良好な発育・枝肉成績が得られることを確認した。

<研究課題>

- (政策) 稲わらの調整方法の違いが肥育牛に与える影響の検討（R3～7）

[飼料]

輸入飼料への過度な依存から脱却するため、本県の気候に適した自給飼料として期待されるイアコーンサイレージ（ECS）および大豆 WCS の栽培実証を行い、本県に適した品種選定を進めた。乳用牛への給与試験では、高い配合飼料削減率を達成し、自給濃厚飼料の有効性の実証を進めている。

<研究課題>

- (政策) 異常気象に対応した粗飼料確保体系の確立（R7～12）
- (外部) 夏ごしペレの地域適応性・特性検定試験（R2～5）
 - 飼料作物等高能力新品種選定調査
- (外部) 飼料作物等高能力新品種選定調査委託事業
 - きよは（那系 29 号）の地域適応・特性検定試験（R5～8）
 - まきばゆうかの地域適応性・特性検定試験（R6～9）
- (事業) 耕畜連携体制確立対策事業（新たな県産飼料資源確保実証事業）
 - イアコーンサイレージ・大豆 WCS 栽培実証（R5～9）
 - 乳用牛への給与実証（R6～7）
- (事業) 自給飼料対策指導事業（飼料作物奨励品種選定事業）（S52～）

重点テーマ④：スマート農業技術活用による魅力ある畜産経営力向上

[省力化・省人化生産技術]

乳用牛における省力化機械活用、種鶏管理の省人化システムの構築、飼料作物の省力化生産技術について検証を行い、スマート農業技術による省力化の効果を検証した。

また、畜舎環境モニタリングシステムの導入により、疾病リスクの低減効果等を確認したほか、放牧牛の体型の 3D 画像解析による健康管理システムの開発データの蓄積を行った。

<研究課題>

- (外部) 秋田版スマート農業モデル創出事業（R3～7）
 - ICT 日本短角牛放牧による飼養管理
- (事業) スマート農業研究体制高度化事業（R3～5）
 - 牧草、トウモロコシの省力化生産技術の実証
 - 種鶏管理の省人化システムの構築と実証
 - 乳用牛における省力化機械利用による管理技術の確立
- (事業) デジタルデータ活用研究推進事業（R4～7）
 - 若い担い手支援のための遠隔技術支援の検討・実証

【基本方針Ⅲ】

持続的な畜産経営を図るための堆肥資源循環、地域との環境調和

重点テーマ⑤：新たな肥料制度に対応した堆肥流通促進

畜産農家では、規模拡大により堆肥の生産量が増加し、経営内や地域内での利活用では対応しきれない事案が想定される一方、耕種農家では肥料価格の高騰により低廉な地域資源である堆肥利用の気運が上昇している。

令和2年度の肥料制度見直しにより、化学肥料と堆肥を配合した肥料の生産が可能となったことから、堆肥の利用拡大による農産物の生産性向上や環境負荷軽減といった生産力向上と持続性の両立が期待される。

今後は、堆肥センターや畜産農家側からの技術支援要請が増加することが考えられることから、関連する知見や耕種部門のニーズ等情報収集に努め、関係機関と連携した取組を進める。

重点テーマ⑥：畜産活用による中山間地域の環境維持

営農条件が平場より不利な中山間地域は、今後、耕作放棄地の増加により、クマ等の野生動物による農作物等への被害増加が懸念される。

先進導入事例や関連する技術の情報収集に努め、地域住民や関係機関の相互理解を得ながら、地域の環境維持に関する支援要請に対応できる取組を進めた。

[環境保全]

次亜塩素酸水の噴霧による悪臭改善効果を検証した。低濃度の次亜塩素酸水を一定時間噴霧することで、アンモニア等悪臭物質濃度を抑制できることが判明し、畜産現場の環境改善における有効性が示された。

<研究課題>

(外部) 次亜塩素酸水の噴霧による畜産悪臭改善効果の検証 (R6)

第4 畜産試験場が取り組む研究開発や技術支援

1 研究開発等の推進の方向性

(1) 畜産試験場を取り巻く状況

本県の農業産出額のうち畜産が占める割合は、米に次いで第2位であり、水稻部門への依存度の高い本県農業において、米以外の部門強化が不可欠なことから、畜産が米に次ぐ基幹作物として重要な位置にいることを示している。

肉用牛については、平成25年から実施している大規模肉用牛団地整備事業の効果により1戸あたり飼養頭数は増加し、肥育経営では飼養頭数500頭を超える経営体が出現している。特に、フロンティア研修修了生を中心にICT機器を活用した意欲ある若い担い手による規模拡大が進んでおり、早期の経営安定に向けた技術支援等の重要性が増している。

乳用牛については、担い手の減少が続く中、本県で多数を占める家族経営における労働負担軽減を図るための機械導入や、安定的な粗飼料確保に向けた草地の生産性向上が求められる。

飼料については、輸入飼料価格の高騰や水田利活用の観点から地域内自給飼料生産が重要であるが、牧草等の作付面積は減少が続いており、本県に適した高栄養・高収量な飼料作物の選定や栽培技術の確立が求められている。また、近年、生産現場ではクマ等の野生鳥獣による飼料用トウモロコシ等の食害が深刻化しており、単なる収量減少にとどまらず、人的被害への懸念を含め、本県の生産基盤を揺るがす重大な課題となっている。

比内地鶏については、将来的な初生ひな鑑別師の高齢化を見据え、羽性鑑別技術活用に向けた種鶏群の作出、また暑熱期における比内地鶏の生産性向上技術支援に加え、雄鶏の有効活用や行動特性を踏まえた効率的な生産体系の構築が求められているほか、高病原性鳥インフルエンザに対するリスクヘッジへの取り組みも、本県が持つ貴重な遺伝資源保護の観点から重要となっている。

これら各畜種の課題解決に加え、国が策定した「みどりの食料システム戦略」や、本県の「あきた農林水産ビジョン」では、生産力の向上と環境負荷低減の両立、スマート農業技術等による飛躍的な生産性向上、そして食料安全保障の強化が強く求められている。

(2) 畜産試験場の研究開発方針

研究開発方針として、先に掲げた3つの基本方針に基づき試験研究・開発を実施する。

厳しい財政状況の中、限られた研究資源の中で試験研究課題の「選択と集中」を進め、効率的に生産者・消費者ニーズに対応した研究開発に取り組む。

また、マーケティング手法を積極的に活用し、生産者および消費者の視点に立ったニーズを的確に把握することで、実需に即した技術開発を推進し、生産者の所得向上と本県畜産物の高付加価値化および市場価値向上に資する。

研究対象とする部門は、肉用牛、比内地鶏、飼料及び酪農とし、重点課題として、地球温暖化に伴う暑熱被害を克服するための「高温対策技術の開発」に取り組み、各畜種の夏季における生産性低下を防止する。また、水田を有効活用し、飼料自給率の向上と飼料コストの削減につながる飼料用とうもろこし等の県産自給飼料の栽培・給与に関する試験研究を強化する。

さらには、高能力な種雄牛の造成や繁殖牛群基盤の確立、比内地鶏の増体・品質向上等へ向けた優良な遺伝子情報の活用に加え、スマート畜産の実装による飛躍的な生産性の向上と労働負担の軽減を積極的に図ることで、本県畜産業の持続可能な発展に貢献する。

なお、これらの研究開発の遂行にあたっては、動物愛護に関する法規制や倫理的配慮を徹底する。環境省及び農林水産省の指針に基づき、家畜を実験動物として適切に取り扱うため、「秋田県畜産試験場動物実験指針」を厳格に運用し、組織として適正な判断を行う。学会報告や学術論文発表においてもこれらの指針を遵守し、高い倫理性と信頼性に基づいた研究活動を推進する。

2 重点的に取り組む試験研究等のテーマ

基本方針Ⅰ：家畜の能力・生産性向上と市場ニーズに対応した高品質・付加価値化の技術確立

【重点テーマ①：家畜の能力と生産性の向上】

＜遺伝情報の活用と育種改良＞

比内地鶏や肉用牛のブランド力維持に向けた、高能力な遺伝情報を活用した効率的な育種改良や、繁殖雌牛群の基盤整備の継続。伝染病発生時等の迅速な比内鶏の復元態勢の整備。

＜高温対策技術の開発＞

地球温暖化に伴う暑熱期において、家畜の能力を最大限に発揮させるための飼養管理技術の確立、および飼料摂取量の改善と生産性低下防止技術の推進。越夏性の高い飼料作物品種の導入や安定生産体系の構築。

＜泌乳・発育の最適化＞

飼料の消化率向上による乳用牛の泌乳量向上や、費用対効果を意識した適正な飼育技術の検討。

【重点テーマ②：多様なニーズに対応した高品質・付加価値化】

＜マーケティングに基づく付加価値化＞

マーケティング手法を活用した消費者の健康志向や多様なニーズの的確な把握、および食味特性や脂肪酸組成等の科学的根拠に基づいた高品質な秋田牛・比内地鶏の生産技術の確立。

＜生産・出荷量の安定化＞

高品質な畜産物の安定供給および出荷平準化のための技術開発。

基本方針Ⅱ：地域資源を最大限活用した自給飼料生産の推進とスマート畜産を活用した経営力向上の推進

【重点テーマ③：地域自給飼料活用型畜産の推進】

＜県産自給飼料の栽培体系確立＞

食料安全保障の観点に立った、輸入飼料に依存しない経営を目指すための県内土地基盤を活用した飼料用とうもろこし・飼料用イネ等の栽培体系を確立。あわせて、飼料作物の安定生産を阻害するクマ等の鳥獣被害に対する効果的な防護技術や ICT を活用した侵入監視技術等の検討・検証による、生産者の不安解消と人的安全の確保。

＜未利用資源の利活用＞

県内外の未利用資源や食品残渣等の活用による飼料コスト低減技術および、低コストな保管・利用技術の確立。

【重点テーマ④：スマート農業技術活用による飛躍的な生産性と魅力ある畜産経営力の向上】

＜作業の効率化と負担軽減＞

人口減少・労働力不足に対応した、AI、ロボット等の先端技術導入による、搾乳、飼料給与、発情・分娩監視の効率化、飼料作物栽培の省力化、家畜の行動特性を考慮した管理技術と飛躍的な生産性向上。

＜社会実装に向けた実証＞

普及組織と連携した関連機器の実証展示や情報収集を通じた、新たな担い手が意欲を持って参画できる魅力ある畜産経営モデルの提示。

基本方針Ⅲ：持続的な畜産経営を図るための堆肥資源循環、地域との環境調和

【重点テーマ⑤：脱炭素社会に対応した堆肥流通・資源循環の促進】

＜環境負荷低減と資源活用＞

大規模畜産農家から排出される堆肥の広域流通促進と、化学肥料低減に向けたニーズ把握および堆肥化技術の支援。

＜脱炭素への貢献＞

家畜排せつ物管理の高度化による温室効果ガス排出削減等を通じた環境保全型畜産の推進。

【重点テーマ⑥：畜産活用による中山間地域の環境維持】

＜放牧と先端技術の融合＞

耕作放棄地の増加や野生鳥獣被害抑制に向けた、放牧とスマート農業技術を組み合わせた中山間地域の環境維持・管理技術の確立。

3 技術支援活動等

肉用牛農家や関係団体から見学希望が多く寄せられる種雄牛視察については、家畜防疫に配慮した上で受け入れを行う。また、酪農教育ファーム活動は、幼稚園や小学校からの校外学習としての受け入れ要請について積極的に対応し、酪農に係る理解醸成に努める。

畜産共進会や枝肉共励会の審査員派遣、畜産関係団体等や地域振興局等が開催する講習会、会議等への研究員派遣、一般県民を対象とした出前講座等についても引き続き対応する。

また、次世代を担う生徒、学生等が試験研究活動を体験、理解するインターンシップ等の受け入れについても、相手側の要望をヒアリングしながら、今後も継続して実施する。

新規就農に必要な技術を身につける、フロンティア研修については、畜産に係る基礎的技術・知識の習得、研修修了生との意見交換や地域振興局等との情報交換を通じて、研修修了後の円滑な就農をサポートする。

第5 計画の推進に必要な人員、施設・整備、予算

職員数の縮減や経費の削減が避けられない状況の中にあっても、中長期計画を推進するためには、研究員や技能職員（現業職員）の確保に努めるとともに、最新の研究ニーズに対応した施設や設備等の環境整備を計画的に行うことが重要である。

1 効率的な運営方法や適正な施設規模・組織体制等

試験研究の推進にあたっては、生産者や関係団体、行政、消費者のニーズをマーケティング手法等によりの確に捉え、緊急性、効率性あるいは専門性を十分考慮しながら取り組む。

人員と予算規模に見合った施設規模の見直しを随時行い、効率的な運営に努める。

2 人員の配置に関する計画

研究職員については、長年蓄積された高度な技術を次世代へ着実に継承し、試験研究の更なる高度化を図るため、世代別人員構成等の見直しを含めた計画的な人員配置を関係各所へ強く要望する。

技能職員については、試験研究活動を安定的に継続する上で不可欠であり、内部ジョブローテーションを推進して確実な技術継承と必要な人員の適正配置を図るとともに、計画的な新規採用や、補完する会計年度任用職員の確保に努める。

また、場内の家畜防疫体制の維持や飼養家畜の診療、動物用医薬品の管理において、獣医師職員の配置が必要不可欠であるため、適正な配置に努める。

3 施設・設備等の整備に関する計画

施設の多くが整備から30年以上経過し、老朽化が進行していることから、令和7年度に策定した「あきた公共施設等総合管理計画」に基づく「個別実施計画（令和8～17年度）」を着実に推進する。これにより、施設の大規模修繕や更新、新設を年次別計画に基づき実施し、施設の延命化と安全確保を図る。

また、高額分析機器など導入が困難なものについては、他の公設試や大学が開放している設備の共同利用、あるいは民間分析機関への委託を積極的に活用し、創意工夫しながら研究の高度化を図る。

さらに、広大な場内における研究活動の安全を確保するため、クマ等の出没状況に応じた資機材の整備や安全対策の徹底を図る。

4 予算や財源の確保に関する計画

政策研究費については、試験研究の重要性や緊急性などを考慮し、生産者や行政のニーズに応えられる予算確保に努める。

経常経費については、実績と計画を基に試験場の維持に必要な財源確保に努める。

外部資金については、学会発表や学位取得等を通じた研究能力の向上および人的ネットワークの拡大をふまえ、国の競争的資金事業のみならず、民間財団が公募する資金についても、活用方策を検討し、積極的に応募する。

第6 産学官連携や技術移転（技術普及）の促進

1 国立研究開発法人や公設試、大学、企業等との連携強化

効率的に試験研究を推進し、その成果を現場に迅速に実装していくためには、大学、国立研究開発法人、県内外の公設試、民間企業、普及組織等と多様かつ緊密に連携することが重要である。

(1) 国立研究開発法人等との連携

東北地域の農業に係る試験研究を推進するために、東北農業試験研究推進会議（推進会議）が組織されており、この推進会議の中核を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）東北農業研究センター（東北農研）が担っている。

令和3年度の農研機構内の組織改編により、東北農研における家畜分野（飼養管理等）の研究は実施されなくなったことから、今後は農研機構畜産研究部門等との連携を深化させ、最先端技術の導入や課題解決を図る。

一方で、東北農研には引き続き飼料作部門が設置されていることから、本県の自給飼料生産の基盤強化に向け、これまでと同様に同部門との密接な連携を継続する。

また、独立行政法人家畜改良センターとは、肉用牛と鶏の遺伝子解析に係る共同研究を継続し、最先端技術の導入を図る。

こうした連携活動を通じて、本県畜産が直面する困難な技術課題に対し、高度な専門知見を積極的に導入する。

(2) 公設試等との連携

各公設試との研究交流活動を実施し、農林水産業における課題解決に向け、研究交流を引き続き進める。

東北各県の畜産関係試験場との連携については、推進会議や畜産関係場所長会ブロック会議の場を活用した研究交流活動を引き続き行う。

(3) 大学との連携

秋田県立大学大潟キャンパス内の「アグリイノベーション教育研究センター」が実施する AI、ビッグデータを活用した農畜産物管理システム、ロボット開発等の知見を積極的に取り入れ、共同研究を通じて本県畜産のスマート化を加速させる。

また、比内地鶏をはじめとする各試験研究課題において、引き続き、東北大学や帯広畜産大学、広島大学、東京農工大学等の専門性を有する大学と密接に連携するとともに、研究員の学位取得に向けた交流を促進することで学術的な知見に基づいた高度な技術開発を推進する。

(4) 民間企業との連携

県内の大学、企業、公設試等で構成される秋田産学官ネットワークに参画し、企業ニーズと試験研究機関のマッチングを進めるための情報収集に努める。

2 コーディネート活動の充実・強化

畜産試験場の大きな責務として、地域における畜産関係の生産現場が抱える問題解決が課せられている。これら地域の課題解決につながる研究成果や技術の移転に当たっては、現場で実際に活動している普及組織との連携が極めて重要である。

そのため、農業革新支援専門員と各地域振興局及び家畜保健衛生所に配置されている畜産普及職員と連携し、普及組織と一体となった研究成果や技術の移転を図る。

3 研究成果等の技術移転（技術普及）の促進

試験研究は、研究開発の成果が受益者である畜産農家や関係指導者に活用されることにより評価されるべきものである。そのためには、研究の早い段階から出口戦略を明確にするマーケティング手法を徹底し、行政や普及組織との密接な連携により試験研究成果を広く公開し、その普及促進を図る。

また、消費者・実需者ニーズの把握のほか、研究成果の発信や研究に関連する情報収集等のため、各地で実施される販売促進イベントや各種展示会等への研究員の主体的かつ積極的な参加を奨励する。

(1) 情報発信力の強化

実用化が可能となった研究成果や技術情報については、速やかに公開し畜産農家及び関係業界での利活用を図るとともに、一方的な情報発信にならないよう、県民への広報や意見交換の場を積極的に設定する。

- ① 県庁出前講座による一般県民への理解醸成
- ② 国・独法が開催するフォーラム等での研究成果の発表
- ③ 農業科学館や畜産試験場参観デー等による試験研究成果の公開
- ④ 現地講習会などの機会を通じた試験研究成果の紹介と意見交換
- ⑤ ホームページ等のデジタルツールを最大限活用したタイムリーな情報発信

さらに、次世代を担う生徒・学生及び農林水産業関係団体の施設見学を積極的に受け入れ、日頃の試験研究活動の紹介を行う。特に農林水産業の担い手不足が顕在化する中で、次世代を担う生徒・学生が、農林水産物を見て触れながら試験研究活動を体験し理解することは担い手確保の観点からも極めて意義深いものであり、今後も継続して実施する。

定期刊行物として、「業務概要」、「研究報告」を年1回発行するが、予算上の制約やペーパーレス化の流れを鑑み、冊子体での広範囲な配布からホームページ等への電子データ掲載を主体とした形態へと移行する。

また、農林政策課が作成する「実用化できる試験研究成果」や「研究スポット」をはじめ、新聞、雑誌などのマスメディアあるいは関係団体等の出版物等への情報提供も積極的に行う。

(2) 知的財産の創造・利活用促進

特許については、秋田県知的財産活動推進指針等を踏まえて出願目的の明確化と知財戦略の合致を通じて、適正で無駄のない権利の確保に努める。

第7 研究員の資質向上

研究員は、農林水産部内での密接な連携の下で、行政施策に沿った試験研究を実施するほか、普及組織とともに農家のニーズに応じた技術支援活動を行っている。

このため、研究員には研究開発や技術支援に必要な専門的な知識や技術の習得・向上が求められるほか、最近では、生産者のみならず、消費者・実需者ニーズを重視した試験研究や、技術支援に対応したスキルの形成が必要となっている。

近年、職員総数が抑制され、世代交代が加速する中、研究員一人ひとりが本県畜産業の発展に高い志を持って挑戦できる、活力ある体制を整備する。

(1) 自律的人材の育成と専門技術の高度化

研究員の意欲を具体的な課題解決へ結びつけるため、確かな観察眼を基盤とした技術の研究鑽や新たな手法の実践を促す、対話重視のブラザー・シスター制度や技術検討会を充実し、全職員総力を挙げて試験場全体の技術力向上を図る。

「あきた農林水産ビジョン」に沿って、高度な技術シーズを有する大学・試験研究機関との交流を促進するとともに、農林水産省主催の中央畜産技術研修会等の高度な技術研修へ積極的に参画し、広い視野を持った人材を育成する。

また、スマート畜産技術やゲノム解析等の先端知見を導入し、熟練の観察眼を科学的なデータとして可視化することで、消費者や実需者から選ばれる高品質・高付加価値な生産体系を確立する。

さらに、研究成果の学会発表や学術論文への寄稿を段階的に進め、専門知見の深化と客観的な評価を通じた研究の質の向上を図る。あわせて学位取得を奨励することで研究開発能力を向上し、こうした実績を基に競争的研究資金の獲得に積極的に挑戦する。これにより、先端的な試験研究を支える研究資金や人的ネットワークなどの資源確保と組織の研究遂行能力の強化を推進する。

これら一連のプロセスにおいて、研究の早い段階から出口戦略を明確にするマーケティング手法を徹底し、個々の挑戦と組織の知見を相乗的に発展させ、付加価値の高い成果を追求する。

(2) コーディネート能力の向上と成果の社会実装

試験研究の成果を迅速に実用化へつなげるため、普及組織や生産者団体、民間企業等と研究の目的を共有し調整・牽引できるコーディネート能力を備えた研究員を育成する。あわせてデジタルツールを駆使した効果的な情報発信により、生産現場や市場の動向を即座に研究課題へと反映させる。

こうした活動を通じて、実需者ニーズを的確に捉えた社会実装を推進し、「あきた農林水産ビジョン」が掲げる本県畜産業の持続可能な発展と地域経済の振興に寄与する。